



2025年5月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月14日

上場会社名 株式会社Enjin 上場取引所 東
 コード番号 7370 URL <https://www.y-enjin.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長CEO 兼（氏名） 本田 幸大
 CHRO
 問合せ先責任者（役職名） 取締役CFO 兼コーポレ（氏名） 平田 佑司 （TEL）03-4590-0808
 ート本部本部長
 半期報告書提出予定日 2025年1月14日 配当支払開始予定日 2025年1月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 （アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年5月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年6月1日～2024年11月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期中間期	1,402	△16.5	404	△22.9	408	△25.4	223	△39.4
2024年5月期中間期	1,680	-	525	-	548	-	369	-

（注）包括利益 2025年5月期中間期 223百万円（△39.4%） 2024年5月期中間期 369百万円（-%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期中間期	31.87	31.66
2024年5月期中間期	50.88	50.58

※2023年5月期連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、2024年5月期中間期の対前年中間期増減率については記載していません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年5月期中間期	5,203	4,416	84.7
2024年5月期	5,054	4,357	86.0

（参考）自己資本 2025年5月期中間期 4,408百万円 2024年5月期 4,349百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	-	13.00	-	23.80	36.80
2025年5月期	-	13.00			
2025年5月期（予想）			-	23.80	36.80

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年5月期の連結業績予想（2024年6月1日～2025年5月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,701	△17.3	548	△47.5	548	△49.1	380	△49.2	53.34

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年5月期中間期	7,280,200株	2024年5月期	7,268,200株
2025年5月期中間期	237,267株	2024年5月期	272,267株
2025年5月期中間期	7,013,599株	2024年5月期中間期	7,260,283株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善等で、個人消費についても緩やかな回復が見られました。しかしながら、物価上昇や金融資本市場の変動等の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下において、当社グループは「社会の役に立つ立派な人間を一人でも多く輩出する」ことをパーパスに、「あらゆる価値を可視化する」ことをミッションとして掲げ、PRを通じて魅力ある企業、団体等を世の中に伝え、社会全体の幸福度を高めていけるようなサービスを展開してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は1,402,912千円(前年同期比16.5%減)、営業利益は404,534千円(前年同期比22.9%減)、経常利益は408,833千円(前年同期比25.4%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は223,553千円(前年同期比39.4%減)となりました。

当社グループの報告セグメントは、従来「ダイレクトブランディングサービス」、「ストラテジックPRサービス」、「PRプラットフォームサービス」の3区分でありましたが、当中間連結会計期間より、「PRコンサルティングサービス」、「メディアプラットフォームサービス」の2区分に変更しました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①PRコンサルティングサービス

PRコンサルティングサービスにおきましては、売上高は1,238,092千円(前年同期比16.8%減)、セグメント利益は371,794千円(前年同期比24.1%減)となりました。

②メディアプラットフォームサービス

メディアプラットフォームサービスにおきましては、売上高は164,821千円(前年同期比13.8%減)、セグメント利益は32,741千円(前年同期比6.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は5,203,319千円であります。前連結会計年度末と比較いたしますと、148,576千円増加しております。これは主に、消費税の納付をしたこと及び売掛債権回収等により現金及び預金が増加したこと等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は787,031千円であります。前連結会計年度末と比較いたしますと、89,584千円増加しております。これは主に、前受金が66,616千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は4,416,288千円であります。前連結会計年度末と比較いたしますと、58,992千円増加しております。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により57,052千円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は3,647,751千円となり、前連結会計年度末と比較し、109,540千円増加しました。

当中間連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、422,371千円の収入となりました。これは主に税金等調整前中間純利益383,333千円、前受金の増加による資金の増加61,864千円、法人税等の支払額122,810千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、156,530千円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出24,906千円、貸付けによる支出102,310千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、156,100千円の支出となりました。これは主に配当金の支払額157,125千円等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年7月12日付「2024年5月期決算短信[日本基準]（連結）」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,538,211	3,647,751
売掛金	78,798	65,159
棚卸資産	6,857	10,396
未収入金	283,140	269,577
前払費用	90,598	80,225
その他	19,822	680
貸倒引当金	△28,059	△30,758
流動資産合計	3,989,370	4,043,030
固定資産		
有形固定資産	190,954	172,960
無形固定資産		
顧客関連資産	41,142	37,714
のれん	59,745	56,426
その他	37,198	30,934
無形固定資産合計	138,087	125,075
投資その他の資産		
投資有価証券	383,632	383,542
繰延税金資産	58,386	65,334
長期貸付金	144,700	247,010
破産更生債権等	23,003	22,953
その他	149,613	166,365
貸倒引当金	△23,003	△22,953
投資その他の資産合計	736,332	862,252
固定資産合計	1,065,373	1,160,289
資産合計	5,054,743	5,203,319
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,833	21,232
未払金	23,107	32,328
未払費用	71,504	37,553
未払法人税等	113,197	162,661
前受金	355,076	421,692
賞与引当金	53,917	38,533
その他	8,197	32,955
流動負債合計	662,835	746,958
固定負債		
繰延税金負債	13,647	4,715
その他	20,964	35,357
固定負債合計	34,612	40,073
負債合計	697,447	787,031

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	904,650	905,162
資本剰余金	874,650	848,637
利益剰余金	2,867,609	2,924,661
自己株式	△297,498	△270,058
株主資本合計	4,349,411	4,408,403
新株予約権	7,884	7,884
純資産合計	4,357,296	4,416,288
負債純資産合計	5,054,743	5,203,319

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
売上高	1,680,670	1,402,912
売上原価	324,167	248,420
売上総利益	1,356,502	1,154,491
販売費及び一般管理費	831,414	749,956
営業利益	525,088	404,534
営業外収益		
受取利息	340	1,130
受取配当金	14	10
匿名組合投資利益	20,257	9,542
補助金収入	-	3,915
投資事業組合運用益	5,380	-
その他	406	416
営業外収益合計	26,398	15,015
営業外費用		
支払利息	163	-
投資事業組合運用損	957	3,197
固定資産除却損	1,916	5,064
その他	335	2,454
営業外費用合計	3,372	10,716
経常利益	548,113	408,833
特別損失		
減損損失	-	25,499
特別損失合計	-	25,499
税金等調整前中間純利益	548,113	383,333
法人税、住民税及び事業税	185,484	175,660
法人税等調整額	△6,759	△15,880
法人税等合計	178,724	159,779
中間純利益	369,389	223,553
親会社株主に帰属する中間純利益	369,389	223,553

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
中間純利益	369,389	223,553
中間包括利益	369,389	223,553
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	369,389	223,553

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	548,113	383,333
減価償却費	24,321	41,081
減損損失	-	25,499
のれん償却額	4,895	3,319
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,963	2,648
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,006	△15,384
受取利息及び受取配当金	△354	△1,140
支払利息	163	-
匿名組合投資損益(△は益)	△25,637	-
固定資産除却損	1,916	5,064
売掛金の増減額(△は増加)	321	32,559
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,985	△4,335
未収消費税等の増減額(△は増加)	-	18,774
未収入金の増減額(△は増加)	22,974	13,563
前払費用の増減額(△は増加)	1,762	△12,910
買掛金の増減額(△は減少)	△361,527	3,644
未払金の増減額(△は減少)	△14,680	11,663
未払費用の増減額(△は減少)	△22,963	△37,621
未払消費税等の増減額(△は減少)	-	21,099
前受金の増減額(△は減少)	37,285	61,864
その他	△22,020	△10,297
小計	192,512	542,425
利息及び配当金の受取額	354	1,140
補助金の受取額	-	3,915
利息の支払額	△163	-
和解金の支払額	-	△2,300
法人税等の支払額	△268,715	△122,810
営業活動によるキャッシュ・フロー	△76,012	422,371
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△59,368	△24,906
有形固定資産の売却による収入	264	-
無形固定資産の取得による支出	△8,426	△4,950
匿名組合分配金受取額	25,637	-
投資有価証券の取得による支出	△300,000	-
投資事業有限責任組合出資の払戻による収入	304,219	-
貸付けによる支出	△144,700	△102,310
その他	3,022	△24,363
投資活動によるキャッシュ・フロー	△179,351	△156,530

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,542	-
新株予約権の発行による収入	1,274	1,024
自己株式の取得による支出	△20,607	-
配当金の支払額	△165,309	△157,125
自己株式取得のための預け金の支出	△279,239	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△465,423	△156,100
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△720,786	109,740
現金及び現金同等物の期首残高	4,058,773	3,538,011
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,337,986	3,647,751

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結 損益計算書計 上額(注)
	PRコンサルティングサービス	メディアプラットフォームサービス	合計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,489,367	191,304	1,680,670	-	1,680,670
外部顧客への売上高	1,489,367	191,304	1,680,670	-	1,680,670
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,489,367	191,304	1,680,670	-	1,680,670
セグメント利益	490,069	35,018	525,088	-	525,088

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結 損益計算書計 上額(注)
	PRコンサルティングサービス	メディアプラットフォームサービス	合計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,238,092	164,821	1,402,912	-	1,402,912
外部顧客への売上高	1,238,092	164,821	1,402,912	-	1,402,912
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,238,092	164,821	1,402,912	-	1,402,912
セグメント利益	371,794	32,741	404,534	-	404,534

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は25,499千円であり、その内訳は、建物24,628千円、その他871千円であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

当中間連結会計期間より、報告セグメントを従来の「ダイレクトブランディングサービス」、「ストラテジックPRサービス」、「PRプラットフォームサービス」の区分から、「PRコンサルティングサービス」、「メディアプラットフォームサービス」に報告セグメントを変更しています。

この変更は、顧客ニーズの多様化が進行しサービスの境目がなくなりつつある中、従来の「ダイレクトブランディングサービス」と「ストラテジックPRサービス」の融合を図り、事業推進を強化することで実態に合わせた経営管理を行うことを目的とするものです。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。